



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月6日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）仁平 理斗
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	1,271	22.4	289	142.7	287	153.8	177	119.0
2025年2月期第3四半期	1,038	△6.7	119	△26.0	113	△28.2	80	△14.5

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 177百万円（118.2%） 2025年2月期第3四半期 81百万円（△14.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	69.11	67.93
2025年2月期第3四半期	30.84	30.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	2,280	1,647	70.9
2025年2月期	2,094	1,505	71.0

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 1,615百万円 2025年2月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	17.0	210	68.9	205	72.7	120	38.8	47.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期3Q	2,769,875株	2025年2月期	2,751,375株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	225,574株	2025年2月期	158,047株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期3Q	2,565,913株	2025年2月期3Q	2,625,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年1月6日(火)17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっており、下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ

(<https://www.slogan.jp/ir/>)をご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日より公開するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/86498202701>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境においては、政府の「新しい資本主義」の下で、スタートアップの創出及び人材投資が引き続き重点政策として位置づけられております。2022年に策定された「スタートアップ育成5カ年計画」に基づき、国内のスタートアップ・エコシステムの強化が進められており、今後も政府によるスタートアップ支援策のさらなる拡充が期待されております。また、経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」の方針に沿って、起業の促進や優秀な人材のスタートアップへの流動化を促す取り組みが進行しております。少子高齢化や労働人口の減少という社会課題に対応するため、スタートアップ・ベンチャー企業の活性化と人的資本の最大活用がますます重要視されており、当社グループの事業機会も引き続き拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションのもと、新産業領域における人材の最適配置を推進し、人的資本の価値を最大限に引き出すプラットフォームの提供を強化してまいりました。

当第3四半期連結結果計期間において、売上高は前年同期比22.4%増加となりました。これは、キャリアサービス分野が前年同期比28.7%増加、メディア・SaaS分野が14.6%減少したことによるものであります。キャリアサービス分野では、新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスにおいて、主に2025年卒業学生に係る人材紹介手数料収入並びに2027年卒学生向けサービスに係る受注及びサービス提供が増加したことにより、前年同期比26.2%増加となりました。また、社会人向けサービスでは、2022年に新規事業として運営を開始した社会人3年目までのハイポテンシャル人材向けキャリア支援サービス「G3（ジースリー）」が市場ニーズを捉え始めたことで成長を牽引し、売上高は前年同期比61.8%増加となりました。メディア・SaaS分野では、主に若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」において、新規顧客の獲得に苦戦したこと等から受注が伸び悩み、売上高は前年同期比14.6%減少となりました。販売費及び一般管理費については、主に事業成長に向けた人人体制の強化に伴う給与の増加や、取締役及び従業員等へのストック・オプションに係る株式報酬費用を計上したことから、前年同期比7.0%増加となりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,271,913千円（前年同期比22.4%増）、営業利益289,641千円（同142.7%増）、経常利益287,350千円（同153.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益177,329千円（同119.0%増）となりました。

（注）「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	887,549	97.3	1,142,693	128.7
学生向けサービス	823,868	102.2	1,039,686	126.2
社会人向けサービス	63,681	59.9	103,007	161.8
メディア・SaaS分野	151,330	75.4	129,220	85.4
合計	1,038,880	93.3	1,271,913	122.4

また、2025年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	542,088	231,560	265,231	311,325	1,350,205
営業利益又は 営業損失(△)	231,581	△67,570	△44,645	5,037	124,402

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	633,238	341,351	297,322	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	306,254	24,584	△41,197	—	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,280,337千円となり、前連結会計年度末に比べ185,361千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が217,833千円増加した一方で、売掛金が31,058千円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加と売掛金の減少は主に、売上債権の回収によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は632,598千円となり、前連結会計年度末に比べ42,934千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が74,813千円増加した一方で、前受金が68,202千円減少したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、前連結会計年度末に比べ税金等調整前四半期純利益が増加していることによるものであります。また、前受金の減少は、主に前期末に計上されていた人材紹介手数料に係る前受金を、4月に集中する対象者の入社により売上高に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,647,739千円となり、前連結会計年度末に比べ142,426千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）177,329千円を計上したことによるものであります。また、自己株式の市場買付によって、前連結会計年度末から当第3四半期連結会計期間末までに自己株式の取得（純資産の減少）51,599千円を実行いたしました。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月7日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,841	1,961,675
売掛金	84,667	53,609
貯蔵品	1,985	1,112
前払費用	32,839	32,406
その他	55,618	53,707
流動資産合計	1,918,952	2,102,511
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	432	325
有形固定資産合計	432	325
無形固定資産		
ソフトウェア	471	16,546
その他	9,522	—
無形固定資産合計	9,994	16,546
投資その他の資産		
投資有価証券	146,544	141,872
差入保証金	8,062	8,062
繰延税金資産	10,989	11,019
投資その他の資産合計	165,597	160,954
固定資産合計	176,024	177,825
資産合計	2,094,976	2,280,337
負債の部		
流動負債		
未払金	59,028	53,115
未払費用	8,339	16,752
未払法人税等	15,977	90,791
未払消費税等	17,162	41,738
前受金	481,916	413,714
その他	7,240	16,487
流動負債合計	589,664	632,598
負債合計	589,664	632,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,193	16,162
資本剰余金	1,003,427	1,004,396
利益剰余金	568,808	746,138
自己株式	△99,817	△151,417
株主資本合計	1,487,612	1,615,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	417
その他の包括利益累計額合計	474	417
新株予約権	17,225	32,041
純資産合計	1,505,312	1,647,739
負債純資産合計	2,094,976	2,280,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,038,880	1,271,913
売上原価	22,542	22,553
売上総利益	1,016,338	1,249,360
販売費及び一般管理費	896,973	959,718
営業利益	119,364	289,641
営業外収益		
受取利息	139	1,907
雑収入	640	946
営業外収益合計	779	2,854
営業外費用		
持分法による投資損失	2,111	3,180
投資事業組合運用損	4,433	1,347
雑支出	384	618
営業外費用合計	6,929	5,145
経常利益	113,214	287,350
税金等調整前四半期純利益	113,214	287,350
法人税等	32,229	110,021
四半期純利益	80,985	177,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,985	177,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	80,985	177,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△56
その他の包括利益合計	250	△56
四半期包括利益	81,236	177,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,236	177,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	434千円	3,062千円